



第38回那覇まつり ～ムムヌチハンター姿で勇ましく～

航空自衛隊機事故の再発防止と 那覇空港の民間専用化を求める 意見書を全会一致で可決

9月 定例会

九月定例会は、九月九日から十月一日までの二十三日間開催され、平成二十年度那覇市一般会計補正予算(三十一億七千四百七十九万七千円増)など市長提案十二件、議員提案二件の議案と意見書一件及び決議一件が可決・同意されました。

会議の概要

九月九日の定例会初日は、冒頭で屋良栄作議員及び

審査又は議会の運営に関する協議の場として、「各派代表者会議」等の設置を定めた那覇市議会会議規則の一部改正案及び現行の報酬規定から議員の報酬規定部分を分離独立化した那覇市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例制定案が提出され、いずれも全会一致で可決されました。

続いて、市長からは、平成二十年度那覇市一般会計補正予算(第三号)案など、議案十一件、決算認定議案三件及び報告三件が提出されました。

自衛隊機のタイヤ パンク事故に対する 意見書を可決

九月十八日には、冒頭で屋良栄作議員及び與儀實司議員から、航空自衛隊機事故の再発防止と那覇空港の民間専用化を求める意見書案が提出され、全会一致で可決されました。

一般会計補正予算 等に質疑

九月二十四日には、個人質問終了後、二件の人事議案が全会一致で同意されました。

続いて、議案質疑では、湧川朝渉議員・我如古一

郎議員(日本共産党)から「一般会計の剰余金の使途はどうなっているのか」「後期高齢者医療保険料の新たな軽減策はどうなるのか」との質疑があり、当局からは「予算措置されていない剰余金は取り崩した基金へ戻すことを基本に今後対応する」「平成二十年度は七割軽減世帯を一律八・五割軽減とする」等の答弁がありました。

議長報告後、那覇市附属機関の設置に関する条例の一部改正案については、那覇市教育事務点検評価委員会の設置に関して、我如古一郎議員(日本共産党)から「国による教育委員会への権力統制へ繋がる」との反対討論が、喜舎場盛三議員(公明党)からは「点検及び評価の客観性を確保するために必要である」との賛成討論があり、採決の結果、賛成多数で可決されました。

また、平成二十年度那覇市一般会計補正予算(第三号)案については、比嘉瑞己議員(日本共産党)から「剰余金の使途が市民の願いに添えるものになっていない」との反対討論が、山内盛三議員(自民・無所属連合)からは「剰余金を基金へ積み立てることとは地方財政法の趣旨にかなうものである」との賛成討論があり、採決の結果、賛成多数で可決されました。

その他八件の議案は全会一致で可決・同意され、決算認定議案九件は閉会中継続審査となりました。また、請願一件及び陳情三件が採択されました。

代表・個人質問

各会派の代表質問は九月十六日、十七日の二日間、個人質問は十八日から四日間行われました。(2頁に代表質問、5～7面に個人質問の要約内容掲載)

常任委員会の 主な審査概要

総務常任委員会

那覇市附属機関の設置に関する条例の一部改正案については、那覇市教育事務点検評価委員会の設置が定められていることから、設置に対して賛否の討論があり、採決の結果、賛成多数で可決されました。

また、平成二十年度一般会計補正予算中、財政課分については、剰余金の予算計上のあり方に対して賛否の討論があり、採決の結果、賛成多数で可決されました。

また、他の一件の議案は全会一致で可決されました。

建設常任委員会

平成二十年度一般会計補正予算中、契約検査室分については、「人事異動及び退職による機械設備検査員の欠員と電子入札システムの本格導入に伴う事務量増加の対応とし

て、二名の非常勤職員を配置するための増額補正である」と当局から説明がありました。

委員から「必要な職種は正職員として配置すべきである」との要望がありました。

採決の結果、全会一致で可決されました。

また、他の二件の議案についても全会一致で可決され、請願一件が採択されました。

教育福祉常任委員会

平成二十年度一般会計補正予算中、子育て応援課分については、「幼稚園において支援を要する園児が増えたため、特別支援教育ヘルパー七名を増員するための増額補正である」と当局から説明がありました。

委員から「特別支援に目を向け、手厚く対応することは教育効果も上がるので、頑張つてほしい」との意見がありました。

採決の結果、全会一致で可決されました。

また、他の三件の議案についても全会一致で可決・同意され、陳情一件が採択されました。

厚生経済常任委員会

平成二十年度一般会計補正予算中、商工振興課分については、「那覇市ITインキュベート施設のパソコンの更新について、当初からリース方式を予定していたが、債務負担行為の設定が遅れたことにより、今回の補正となつた」と当局から説明があり、今回の手続き上の不手際に対し、お詫びがありました。

これに対し委員から「地方財政法の趣旨からも大変なミスであるので、予算の組み方に対してもっと慎重にすべきである」との指摘がありました。

採決の結果、全会一致で可決されました。

また、他の一件の議案についても全会一致で可決され、陳情二件が採択されました。



読売巨人軍の那覇キャンプ実現を



自民・無所属連合
久高 将光

一、翁長市長は奥武山野球場の完成に向けて読売巨人軍のキャンプ誘致に頑張っているが進捗状況について伺う。

二、都市計画行政について伺う。

①翁長市長就任後の土地区画整理事業の進捗状況と今後の見通しについて

②翁長市長就任後の市街地再開発事業の進捗状況と今後の見通しについて

□市長・関係部長

一、キャンプ誘致に関して、市長が去年の三月二十三日に東京の読売巨人軍の球団事務所を訪れ、正式に「那覇キャンプ」実施の要請を行っている。

現在、読売巨人軍とは、事務方レベルでの情報交換を継続しているところであり、プロ野球キャンプが可能な施設づくりを進めているところである。

青少年の夢実現と沖縄県への経済効果を考えると、全力を尽くして読売巨人軍の「那覇キャンプ」



奥武山野球場の完成イメージ図

さらには、那覇新都心地区においても、商業・業務・行政・公園などの複合機能を有する沖縄県の新しい拠点として完成し、現在、大きく発展しつつある。

他に、組合施行の宇栄原南地区は、進捗率九六％で近々、事業完了予定と聞いている。

また、本市施行の真嘉比古島第二地区の進捗状況は、事業費ベースで見た場合、平成十二年度以前の十二

間で、年平均進捗率は約三・一％であったが、平成十三年度から平成十九年度までの七年間では、年平均進捗率は約六・四％と倍増している。

現在、全体で約八二％の進捗で、平成二十四年度には事業完了予定である。

②市長就任時点では市街地再開発事業を実施している地区はなく、計画されていた事業に牧志・安里地区、農連市場地区などがあつた。

その後、国庫補助新規事業として、平成十五年度にモノレール旭橋駅周辺地区

第一種市街地再開発事業、平成十八年度に牧志・安里地区第一種市街地再開発事業が採択されている。

牧志・安里地区の進捗状況は、平成二十年三月に「権利変換計画」の県知事認可を受け、平成二十年十月から施設建築工事及び安里川の改修工事に着手する予定で、事業完成は平成二十三年度の予定である。

旭橋地区の進捗状況は、平成十九年一月に「権利変換計画」の県知事認可を受け、平成十九年六月から施設建築工事に着手しており、地区全体は平成二十三年度の完成予定である。

今後の再開発事業の見通しについては、農連市場地区を防災街区整備事業として、平成二十二年度の国庫補助新規事業採択を目標に作業を進めている。

また、牧志一丁目三番地区、栄町市場地区についても地域の皆様と協働で、地区の特性を活かしたまちづくりを支援していきたいと考えている。

一、乳幼児医療費助成制度について伺う。

乳幼児医療費助成制度の拡充を



自民・無所属連合
金城 徹

①助成対象年齢の拡充について

②自動償還払いの導入について

二、保育行政を円滑に推進していくためには、既存保育所の老朽化対策は重要と考えるが、認可保育園の建て替え計画について伺う。

歳児の外來助成拡大と小学校入学前までの入院助成の年齢拡大を実施してきた。

入院助成の年齢拡大について、保護者の負担が大き

い入院にかかる医療費の助成を義務教育終了まで拡大することは、乳幼児や児童生徒の健全育成、ひいては少子化対策等の更なる子育て支援策として重要な事業であるとされており、平成二十一年度から実施をして

いきたい。

②自動償還払いの導入については、市単独での実施では厳しい条件があることから、全県的な「自動償還方式」導入の検討が必要と考えており、去る七月に開催され

た県内十一市の福祉事務局長で構成する沖縄県市部福祉業務連絡協議会の会議において、本市より同制度導入に向けた勉強会を実施するよう沖縄県へ要望する議題が採択され、それを受け同協議会会長が県に対し要請を行ったところである。

本市としては、引き続き、県や他市町村、関係機関と連携して制度導入に向けて取り組んでいきたい。

二、本市の認可保育園は、現在、五十三箇所となつている。その内、昭和五十六年以前の建築基準法改正前の施設が二十二カ所に及ぶことから、入所児童の安全確保の観点からも、適切な老朽化対策が講じられなければならぬものと認識しており、去る八月には市内の認可保育園全園に対し、保育所建て替えにかかる意向調査を実施したところである。

小中一貫教育の推進を



自民・無所属連合
仲村 家治

一、那覇市の児童・生徒の将来展望を考えたとき、小中一貫教育の可能性を模索すべき時期と考えるが、市長と教育長の所見を伺う。

二、翁長市長就任から現在まで企業誘致の主な実績(誘致企業数、雇用数、税収効果等)について伺う。

三、公園ボランティア、道路ボランティアのこれまでの経過、現状、今後について伺う。

□市長・教育長・関係部長
一、小中一貫教育は、文部科学省より研究開発校の指定を受けることで、義務教育九年間を見通し、学校課題に対応した重点的なカリキュラム編成が保障され、学習指導や生徒指導等で一貫性・系統性のある指導が可能になる。

まず、学習指導面では、小・中学校教員の授業交流により、教科によつては、早い段階から教科担任制に移行し、理数や英語等専門性の高い教員による授業が可能になり、学力の向上が期待できる。

また、生徒指導面においては、小・中学校担任の連携指導ができ、小・中学校間の垣根を低くし、子どもたちの心理的・身体的な不安やストレスなどの負担軽減になり、不登校や問題行動等の減少が期待できる。

教育委員会としては、小中一貫教育について、先行事例を基に、モデル校を指定し、具体的な手立てを確

立するなど、前向きに検討していきたいと考えている。

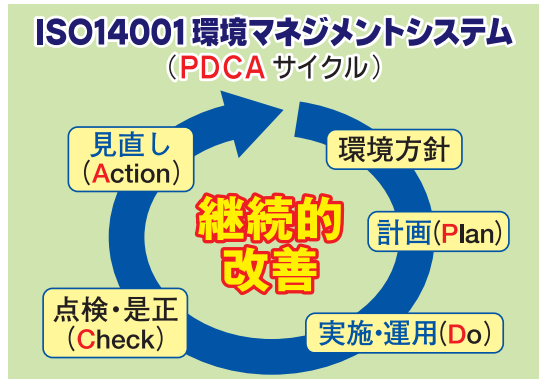
本市全体としても、小中一貫教育は公立の学校が目指すひとつの方向性だと考えているので、教育委員会の前向きな姿勢を評価し、教育委員会における検討結果も踏まえて、バックアップする形で検討を進めていきたいと考えている。

二、平成十二年度以降、沖縄県に進出した情報通信関連企業は、県全体で百三十九社、その内八十一社が本市に立地し、雇用者数についても、県全体で一万一千八百一人、その内六千四百三十八人が本市へ立地した企業によつて創出されている。

特に、本市の施策として、平成十二年度に「那覇市企業立地促進奨励金制度」を創設し、これに基づいて誘致した企業は三十九社、市民雇用数は、二千八百十三人となっている。

税収効果については、まず法人市民税は、平成十二年度から十九年度までに誘致した企業が本市に納めた法人市民税の累計は、五億六千万円余りとなっている。また、その他にも事業所税固定資産税、さらに企業に雇用されている社員が納める個人住民税などの増加がある。

三、公園ボランティアについては、「公園愛護会」が平成十三年度当初の六十二団体から現在は百一団体となり、「自治会」及び「企業」



とは、平成十七年度から連携を開始し、それぞれ十三自治会、十七企業と協定を締結している。

総数では、六十二団体から百三十一団体と広がりを見ている。

次に、道路ボランティアについては、平成十六年度から連携を開始し、現在、七自治会、十六企業、十通



道路ボランティア募集のパンフレット

児童生徒の不登校問題



桑江 公明党 豊

一、児童生徒の不登校問題について今後の対策を伺う。

二、特定健診事業の目標達成に向けての取り組みを伺う。

三、「市民介護相談員なは」について伺う。

関係部長

一、今後の対策として、不登校児童生徒の実態と家庭訪問等の対応を行う条件を明確にし、様々な理由で養育上の困難を抱えている家庭に対し、保護者と本人に対する早期の支援を充実させる。

また、教育相談支援事業は、未然防止や早期対応の観点から学校現場の要望も強いので、勤務時間、日数

り会など、総数三十八団体と協定を締結している。

今後は、公園、道路のボランティア組織の増員・強化と共に、市内で活動している様々なボランティア組織と連携を図り、市内一円にボランティアの輪を広げていくことが大切だと考えている。

三、「市民介護相談員なは」の活動は、市民目線で利用者の相談を受け、事業所に利用者の声を届けるなど、事業所における介護サービス向上に極めて有意義であると評価している。

対して電話による受診案内や個別訪問にも力を入れていく。その他、抽選により旅行券が当たるインセンティブを実施する予定である。

三、「市民介護相談員なは」の活動は、市民目線で利用者の相談を受け、事業所に利用者の声を届けるなど、事業所における介護サービス向上に極めて有意義であると評価している。

今後とも利用者の視点に立って、利用者の満足度、介護サービスの質の向上に貢献していただけるよう

発達障害に関する療育センターの役割と課題



大浜 公明党 美早江

一、発達障害に関する療育センターの役割と課題について伺う。

二、HPV検査を併用した子宮がん検診について、その検討状況を伺う。

関係部長

一、療育センターでは、健診等で乳幼児の発達障害が早期発見された場合、親子面談を行い、発達検査、嘱託医の診断を経て親子通園へつなぎ、早期対応を行っている。

また、自治会での説明では、地域住民の希望する土日や夜遅くからの説明会にも対応してきた。その他、那覇市医師会との連絡会の開催や、理容師組合との協定締結など、団体関係者とも協働して積極的に取り組んでいる。

今後は、未受診の市民に



特定健診事業の住民説明会

う期待している。

課題である事務所の確保については、関係機関と調整を進め、確保ができるように努めている。



那覇市療育センター

保育行政に対する取り組み



喜舎場 公明党 盛三

一、障がい児保育に対して本市はどのように取り組んでいるのか。補助の状況を伺う。

二、認可外保育園に対する本市の支援は今までどのような変化してきたのか。また現在の状況を伺う。

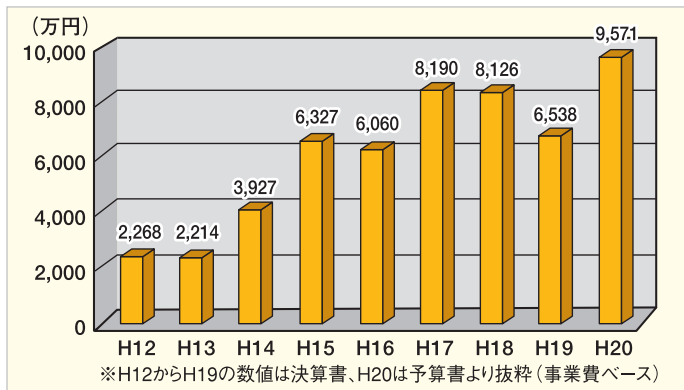
一、軽度障がい児保育の補助について、今年度から県の補助制度が廃止になったので、中度障がい児同様に、市の単独事業として実施している。

障がい児保育の補助金は、一人当たり軽度障がい児月額三万七千八百二十円、中度障がい児月額十萬八千六百円である。障がい児保育の重要性は認識しており、今後とも継続して予算の確保に努めたい。

また、本市においては保護者が未

在のところ死亡率減少効果について根拠となる報告がなされていない。HPV検査は、今後その有効性の検証を行うことが必要である」との報告がある。

現時点における検診業務は、国のガイドラインに沿ったものになっているが、HPV検査を実施して受診率を向上させた島根県などの取り組みは先進事例として考えている。



◆認可外保育園に対する支援額

就労であっても、入園後に就労することを前提に入所を受け付けており、柔軟に対応している。

二、認可外保育園に対する支援は、児童及び職員の健康診断、三歳未満児への扶助費、賠償保険、研修会の事業に加えて、平成十四年度に牛乳支給事業を開始するとともに、絵本支給事業、専門講師派遣事業、さらに

国民健康保険、後期高齢者医療制度について



古堅 日本共産党 茂治

一、国民健康保険について、国保加入者の一人当たりの国保税額と、国保税の負担を軽減するために一般財源から国保財政への政策的に繰り入れている金額と県内十一市での順位を伺う。

二、後期高齢者医療制度について、県内では、沖縄県老人クラブ連合会が同制度の廃止を求める県民集会を開催し、政府に対して見直しではなく廃止を要求している。本市も、後期高齢者医療制度の廃止を国に求めるべきではないか。

また、独自の軽減策を行い、お年寄りいじめの国の政治から市民を守る防波堤としての役割を果たすべきではないか。

一、平成十九年度決算における本市の被保険者一人当たりの国保税額は六万七千二百六十六円、県内十一市での順位については一位となっている。

政策的繰入額の一人当たりの額は三千九百三十三円、県内十一市における順位は十位となっている。

二、後期高齢者医療制度に対しては、制度に対する様々

約二千三百万円から、今年度は約九千六百万円まで増額したところである。



国民健康保険の相談窓口

ワーキングプアと貧困と格差について問う

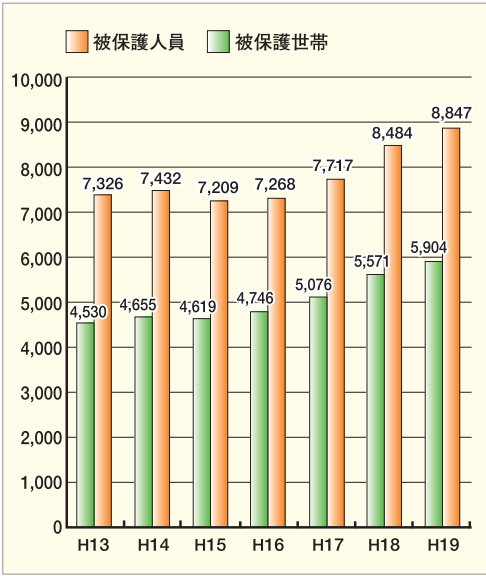


日本共産党
比嘉 瑞己

一、①那覇市内の労働者に占める非正規雇用者数、また年間所得百五十万円以下の人数、男女別の人数とその割合について伺う。
②那覇市職員の非正規雇用の比率の推移と、事務職の月収について伺う。
二、就学援助と生活保護の推移について伺う。
三、本市が助成する誘致企業について伺う。
①雇用実態の把握について
②正規雇用の拡大を求めることなどを盛り込んだ条例等の制定について

関係部長

一、①平成十九年就業構造基本調査によると、本市の非正規就業者数は四万八千四百人。非正規就業で年間所得百五十万円未満の者は、三万三千百人となっており、男女別の内訳は、男性が八千人で非正規就業者全体の一六・七％、女性が二万五千人で非正規就業者全体の五一・六％である。
②平成十二年度は正規職員が七二・五％、臨時・非常勤



◆那覇市の被保護世帯数、人員の推移



自由民主党・市民の会
久高 友弘

墓地行政について
①那覇市霊園条例や那覇市識名霊園付属納骨堂条例は三十六年前と五十一年前に制定されており、現実にそぐわなくなっている。霊園墓地及び納骨堂の問題を抜本的に解決するためには、まず始めに条例の改正をすべきと思うが見解を伺う。
②北納骨堂の建て替えが行政の課題となっているが、北及び南納骨堂を一つにまとめる考えがあるのか。合祀施設の建設も含めて検討すべきと思うが見解を伺う。
③識名霊園の管理運営について、将来は指定管理者に任せ、独立採算制でやっていくのが理想的、だと思っ

見解を伺う。
④市長・関係部長
①条例については、使用料等、現在の社会情勢や経済情勢とずれがあり、改正の必要があるものと認識しているが、現時点では具体的な条例改正の検討に至っていない。
しかし、納骨堂建て替えを含めた霊園墓地管理のあり方については、関係五部署の職員で構成したワーキンググループを設置し、北納骨堂の規模や建設手法、識名霊園の管理・運営に加え、今後の公営墓地のあり方などの意見交換を行い、本市の墓地行政の課題などについて話し

合いを行っているところである。
良質な都市環境を形成するためには、総合計画や都市計画マスタープラン等の整合性をはかりながら、長期展望に立つて、あるいは中短期展望もしっかりと考えるながら、私たち沖縄独特の葬送文化を踏まえて、墓地行政を進めていかなければならないと思っている。
次年度においては有識者等の外部委員を含めた検討委員会を設置し、墓地基本計画の策定等を行う方向で検討している。
②北及び南納骨堂を一つにした建て替えについては、今後検討していきたい。また、合祀施設建設については、納骨堂の建て替え時期に合わせて検討していきたい。
③利用者の利便性や施設の効率的な管理運営が図れるように、指定管理者制度の導入及び管理料の徴収を含めた独立採算制について、検討していきたい。



識名霊園内の北納骨堂

全国学力テストの結果について



そうぞう
座覇 政為

一、全国学力テストの都道府県別成績で沖縄が最下位だったが、那覇市の状況はどうか。今後の課題も含め見解を伺う。
二、全庁的拡大を進めるISO9001の組織のあり方、事務事業配分、職員との意思疎通の方法、現状と課題も含め見解を伺う。
三、低迷しているという、はしか予防のための十三歳十八歳対象のワクチン接種について、沖縄県及び那覇市の現状を伺う。

関係部長

一、那覇市の平均正答率は、小中学校のすべての教科において、沖縄県の平均正答率より一・三から四・一ポイント上回っている。
課題として、中学校数学が全国の平均正答率との差が大きいため、その解決に向け、算数・数学授業改善チームを立ち上げ、指導主事による師範授業、活用力を育むための演習問題の配布等に取り組んでいる。
二、組織、権限及び責任を明らかにするために、那覇市ISO9001管理組織設置要綱を策定した。最終的には、副市長を委員長とするISO品質管理委員会において決定を行っている。事務事業配分については、認証拡大準備委員会、認証拡大推進幹事会等で審議

がなされ、現在ISO9001事務局が諸々の基盤づくりを担っている。意思疎通については、職員の研修会を四日間、計十一回開催し、アンケートも実施した。また各課の推進員の研修や勉強会の中で意見交換を行っている。
主な課題には、全庁的に実施している他の制度との重複感、導入時の文書作成の負担感などがあるが、全職員が参加しやすく、簡素で役に立つISOマネジメントシステムの確立を目指しているところである。
三、沖縄県の接種状況は十三歳では接種率三五・四％、十八歳では二二・九％、那覇市においては十三歳で二一・七％、十八歳では一三・一％という厳しい状況である。全国的に接種率の高い市町村の情報を収集し、接種率向上に向けて効果的な方策を検討していきたい。



ISO9001認証拡大へ向けての職員研修会

打開に向けての説明責任を



社連連合
平良 識子

おもろまち一丁目の土地売却問題について
①これまでの議会答弁において、住民が白紙撤回を求めているとの説明があるが、住民側はこの状況を改善したい、一緒に話し合いたいという思いがある。見解を伺う。
②那覇市が今後設置する地域再生協議会だが、その設置の趣旨に基づき事業を円滑に進めようとするならば、何故、事業者と売買契約締結後の六回の住民説明会に市は参加しなかったのか。業者と住民の仲介役を果たすと住民側に約束したならば、混乱した状況にある住民説明会の仲介役を果たさなければならぬのではないか。
③平成十八年二月定例会に上程された議案第三十六号財産の取得について(おもろまち二丁目一番一、二)の当初の目的は土地開発公社の経営健全化の推進及び民間事業者へ有効利用させるとして土地を買収し、貸付を目的とする取得としているが、間違いないか。

要請が出ていることから、その協議会の中では前向きな議論をしていただけたらと思っています。
②事業者側が実施している第一回住民説明会において本市側の説明が求められ、事業者側の説明する場がなくなっただけであり、二回目以降は出席していない。しかし、これまでセットバックや高さ等住民側の要望を事業者側に伝え実現させており、今後も住民側から要望があれば事業者側へ伝える等、いつでも窓口は開けている。
③平成十八年二月当時は、公有地の拡大の推進に関する法律が改正前であり、国の公社健全化支援策に基づく民間貸付を条件とした起債を用いることから、貸付を目的とした取得とする説明を行った。また一方では同法改正案が国会に上程されており、本市は貸付を前提としながらも、売却も一つの選択肢として視野に入れ、検討するということも表明してきたところである。

□市長・関係部長
①おもろまち一丁目住環境を考える会の方々は新聞の論壇等で議論を展開し、白紙撤回を当初から主張していたが、今回、地域再生協議会の





スポーツ環境の整備について



■渡久地政作
(自民・無所属連合)

一、奥武山野球場完成後は、サッカーの公式戦もできる陸上競技場の早急な整備が必要と考えるがどうか。

二、本市が管理する庭球場(漫湖公園テニスコート)を公式戦のできるコートへ整備していく考えはないか。

関係部長

一、県や国との調整や協議等を重ね、国へ調査経費等

児童生徒を凶悪犯罪から守るために



■屋良栄作
(自民・無所属連合)

去る九月三日、市内三小学校に児童に危害を加えるとの脅迫電話があったが、どのような対応をしたか。

また、児童生徒の安心安全確保のためには、情報の共有化が必要と考える。今後の対策について伺う。

関係部長

学校から脅迫電話があった旨の連絡を受け、警察へ

路面表示の修復について



■山内盛三
(自民・無所属連合)

城北小、城北中、首里東高が隣接した学園地域の通学路の白線(外側線)、横断歩道、スクールゾーンの路面表示の消却化の修復について、現在の進捗状況と修復エリアについて伺う。

関係部長

横断歩道については、那覇警察署より、今年度中に修復予定との回答を得ている。

幼稚園教育の充実を



■比嘉憲次郎
(社連連合)

一、地方自治体の財政が厳しいなどの理由で、幼稚園教諭の臨時職員が多くなってきた。臨時職員は身分が不安定なうえ、低賃金で働いており、待遇改善を図るべきではないか伺う。

二、定数内臨時職員が担当している学級数は全体の三四％である。幼稚園教諭の定数の枠は、正規採用を進めるべきではないか伺う。

関係部長

一、幼稚園教諭の臨時職員の待遇改善について、今後は小中学校の臨時教諭等の関係も含めながら課題等を整理して、検討していきたい。

二、幼稚園教育に対しては、本務職員の安定した定数確保は大変重要だという認識をしている。しかし、勧奨退職者の数が増えているなか、一気に採用することは難しいので、将来、四五年かけて平準化しながら計画的に確保していきたい。

若狭地域の都市計画



■洲鎌忠
(自由民主党・市民の会)

若狭地域一帯の都市計画について、その構想を伺う。

関係部長

若狭地域一帯は、現在、都市計画道路松山線が辻・若狭緑地から旧久米郵便局前の交差点区間において、

業が進められている。そのような中、昨年から若狭地区や周辺地域一帯において、地域の方々とまちづくりの勉強会をスタートしている。引き続き、那覇市都市計画

旧郵住協古島団地の入居者立退き問題



■唐真弘安
(自由民主党・市民の会)

旧郵住協古島団地の入居者立退きの際に、高齢者等の公営住宅への入居について、一次抽選免除をして優遇措置をしているとの事だが、この措置で入居できた者はいない。市は県と協議して再考できないか伺う。

関係部長

本市は市営住宅ストック総合活用計画に基づき建替

山下町第一洞穴遺跡の保護



■金城徹
(自民・無所属連合)

一、山下町第一洞穴遺跡が破損されている状況に対する当局の対応、対策について伺う。

二、小学校区に市民相談員を設置できないか。

関係部長

一、個人所有の土地であるため、強制的に破壊行為を止めることはできない状況である。遺跡の保護と活用のため公有化がぜひ必要と

壺屋やちむん通りの街路灯



■宮國恵徳
(そうぞう)

やちむん通りについて、

マスタープランにおいて位置づけられた都市型リゾートなど、地域特性に応じた賑わいの創出が図られるような仕組みづくりについて研究していきたい。

事業を推進しているが、建設期間中の入居世帯の仮住居確保のため、多くの世帯を他の市営住宅に仮移転させて、残りについては民間アパート等を確保している。厳しい状況である。このようなか、旧郵住協古島団地入居者のうち高齢者等については、一次抽選免除の優遇措置は可能だが、特定入居により市営住宅に住み替えさせる事は困難である。県にも確認したところ、本市と同様な見解であった。

関係部長

考えており、今後は土地の強制収用も視野に入れながら土地売買に関する交渉を続け、その保護に全力を尽くしていきたい。

二、本市には「市民相談員」という制度はないが、地域と行政の架け橋となり地域の方々の様々な相談を身近に受けるという趣旨で設置できれば、協働によるまちづくりに大きく貢献することになる。費用等の課題もあるが貴重な提言として調査、研究していきたい。

雇用問題と県内企業優先発注



■与儀清春
(自由民主党・市民の会)

県内企業優先発注と行政の役割について伺う。

①新庁舎建設について

②国関連工事においても、県内企業が優先発注されるよう市長も共に行動すべきではないか。

市長・関係部長

①本市の公共事業は、地元企業の育成、地域の経済の活性化や雇用促進の観点から、地元企業への優先発注

のか。また、既設外灯の電球取り替えや修繕を市で行うことは可能なか伺う。

関係部長

沖縄電力に確認したところ、ソーラー外灯を新たに設置することは、電柱に過大な負担がかかり構造的に耐えられない恐れがあること、電力の維持管理及び保安上支障を来す恐れがある。

市職員(市外在住者)のふるさと納税



■知念博
(自民・無所属連合)

一、本市職員の市外在住者に対し、本市へのふるさと納税をお願いすべきと考えが、当局の見解を伺う。

二、市民福祉について伺う。

①市民共同募建設計画に向けての進捗状況について

②栄町トイレ建て替えの取り組みについて

関係部長

一、寄附は寄附者の自発的意思に基づいて行われるものであるが、同制度の趣旨

ることなどから事前の協議が必要であるとのこと。

また、通り会が本市所管の場所にソーラー外灯を設置することは、道路法第三十二条の道路占用許可に基づき可能であると考え。既設外灯の修繕については、本市において修繕を行うことは可能である。

や目的等を説明し、多くの職員の賛同を得られるよう努めていきたい。

二、①現在、関係部署でワーキンググループを設置し、市民共同募についても意見交換を行っているところである。次年度においては検討委員会を設置し、墓地基本計画を策定する予定であるため、その中で実現に向け取り組んでいきたい。

②厳しい財政状況の中で、改修工事の事業化の予算確保に至っていない。今後とも引き続き必要予算の確保に努めていきたい。

と分離分割発注を基本方針としている。新庁舎建設についても、できるだけ多くの業者に工事受注機会を与えるため、基本方針のとおり実施していきたい。

②国関連工事については、県や業界の方々と一緒に力を合わせて、県内企業の育成、実績づくりを行うことも大切である。

県内企業への発注については、最低でも共同企業体あるいは単独で参加できる道はないのか模索していきたい。

石嶺小学校前の信号機設置の状況



■大浜安史
(公明党)

一、首里石嶺町の石嶺福祉センター線が十月に一部供用開始と聞いているが、石嶺小学校前の押しボタン式信号機の設置について伺う。

二、城東小学校の体育館の建て替えについて伺う。

関係係部長

一、信号機設置は欠かせないものと認識し、再三那覇警察署に対し設置要請をしてきた。今回、進捗状況を確認したところ、九月中旬に信号機設置の工事を終了し、十月初旬に点灯式を予定しているとの回答を得た。

二、学校施設の現状は、昭和五十二年度以前に建設された校舎等が全体の約一割もあり、これらの老朽化の著しい施設解消が優先課題となっている。当該体育館は昭和五十五年建築であり、平成二十四年度以降の施設整備計画で優先順位を考慮することとして、施設の不具合等については修繕等に対応していきたい。

市営住宅の修繕の負担区分を問う



■翁長俊英
(公明党)

一、市営住宅の市と入居者の修繕負担の考え方と基準について伺う。

二、大石公園の管理委託の現状と成果について伺う。

関係係部長

一、本市の管理する市営住宅の修繕区分については、那覇市営住宅条例第二十一条及び同条例施行規則第十七条により規定しており、公営住宅及び共同施設の修

認可保育園に補助金等の復活を



■我如古一郎
(日本共産党)

厚生労働省の保育指針の改定は、認可保育園によりきめ細やかな住民福祉サービスの充実を求めている。認可園の経営は補助が少なく運営に苦慮しており、保

関係係部長

補助金等については、これまで各種積立金制度の改善・充実が図られ、運営費の弾力的運用などにより、財政面を含め、制度的にも

市役所仮庁舎の跡地利用計画



■大城朝助
(日本共産党)

土地開発公社経営健全化に伴う買取り土地について伺う。

①今回の起債で買取る上之屋一丁目二番一、二番二の土地は、仮庁舎としての活用後に民間への売却はできないが、どのような処分活用を行うのか。

②同土地に市民会館や、その他の公共公益施設の配置を考えるべきではないか。

繕に要する費用は本市の負担とし、畳の表替えや破損ガラスの取り替え等の軽微な修繕は入居者の負担としている。

二、大石公園の管理については、平成十九年度に識名一丁目自治会と協定を締結し、今日に至っている。

学校給食食材の安全性の確保を



■玉城彰
(無所属)

産地偽装や消費期限の改ざん等の事件が頻発し、食の安全に対する不安と関心が高まっている。学校給食食材の安全性の確保と今後の対策について伺う。

関係係部長

学校給食食材の大半が(財)学校給食会を通して購入している。学校給食会の食材検査は、細菌検査及び農薬、メタミドホス等の

第一牧志公設市場の再整備



■高良正幸
(自民・無所属連合)

第一牧志公設市場は中心

法人の運営基盤の強化が図られたことから、所期の目的を達成したものと考えている。どちらも市単独事業として実施してきたことから復活は厳しい状況である。

①売却の場合、当初の起債目的以外では起債の償還が必要となる。公有地の拡大の推進に関する法律において、宅地の譲渡に関する事業等の目的であれば売却について法制度上は可能であるが、現時点では何も決定されていない。

②土地利用については、現時点では白紙状態であり、これから様々な意見を聴きながら、二、三年程度かけて検討していきたい。

関係係部長

①売却の場合、当初の起債目的以外では起債の償還が必要となる。公有地の拡大の推進に関する法律において、宅地の譲渡に関する事業等の目的であれば売却について法制度上は可能であるが、現時点では何も決定されていない。

②土地利用については、現時点では白紙状態であり、これから様々な意見を聴きながら、二、三年程度かけて検討していきたい。

関係係部長

市場の耐力度測定調査結果を踏まえ、今年度から現状を分析し、課題は何か、どのような機能をもった施設にすべきか等、新たな市場のあり方に向けての「ビジョン」作成を中心に業務を行っている。現在、市場や周辺商店街の業者等約五百店舗にアンケートを実施し、基礎資料として集計中

災害時要援護者支援策



■喜舎場盛三
(公明党)

各自治体で災害時要援護者支援のための施策が計画されていることについて伺う。

①本市で高齢者だけ又は、障がい者だけの世帯は何世帯か。

②高齢者だけ又は、障がいの納品時には、栄養士及び調理師が食材の品質、期限、異物の混入、包装容器等の状況等の検収を行っており、学校給食食材の安全性は確保されている。

今後の対策としては、市町村自ら強制的に食の安全等を取り締まることは法律上困難なため、国や県との連携を一層強化し、食品の安心安全に関する正確な情報の把握、市民及び関係団体への周知等に努めていきたい。

放課後子どもプランへの取り組み



■瀬長清
(自民・無所属連合)

放課後子どもプランについて伺う。

①事業計画の策定と各小学校の実施状況について

②未実施の小学校区の状態とその理由について

関係係部長

①平成二十年七月に「放課後子どもプラン運営委員会」を開催し、基本方針と事業計画の検討を行い、推進施策や連携施策等を策

自治会加入率向上の施策



■永山盛廣
(自民・無所属連合)

一、自治会加入率向上の取り組みについて、自治会の新たな仕組み、制度づくりを検討してはどうか。

二、学校教育における自然体験教室について伺う。

教育長・関係係部長

一、自治会加入率向上のために、小学校単位の自治会編成、学校敷地内の小学校区公民館設置等、先進都市

二項道路問題の解決に向けて



■久高友弘
(自由民主党・市民の会)

本市に千五百本もある二項道路の問題を根本から解決する為に、行政は確固とした考え方のもとに、指導・対処し、整備していくことが重要な課題であると思う。見解を伺う。

関係係部長

市内には幅員四mに満たない道路が多く、防災・救急・消防活動の妨げになっている。災害の未然防止を

の事例について調査を重ね、本市に適した仕組み等を十分に研究して取り組んでいきたい。

二、本市の自然教室は、各小学校の主體的な計画に基づき、五年生を対象にして、玉城、石川少年自然の家等において一泊二日で実施している。なお、銘苅小学校は東村で体験活動を実施したが、同村は豊富な自然に囲まれた地域であるため、多様な体験活動が可能になると考えている。

図るため、二項道路の幅員を確保し、緊急車両の通行や快適な歩行者空間の創出など、住環境の改善に努めていく必要があるものと考えている。その実施に向け、建築指導課と道路管理室からなる判定会議等を立ち上げ、市内全域の二項道路の位置、後退線を順次判定し、建築主への後退義務の徹底を図り、その中で公共性が

あり地域住民の協力が得られる道路については、市道認定に向けて検討していきたい。

請願・陳情の提出方法について

どなたでも市政についての要望等を請願・陳情として市議会に提出することができます。

(請願・陳情の書式例)

〇年〇月〇日	
那覇市議会議長 〇〇〇〇 様	
住所	
電話番号	
請願(陳情)者氏名	㊟
紹介議員(請願のみ)	㊟
件名 〇〇〇〇について	
請願(陳情)の趣旨	
請願(陳情)の理由	

市非常勤調理員の休業制度



■多和田栄子
(社社連合)

一、一年契約している非常勤調理員(給食センター)は、夏休み、春休み期間中の勤務がないと聞いている。実態はどうなのか。法的根拠はあるのか伺う。

二、旧軍飛行場用地問題について、那覇市としても特別振興対策費とは別に「特別枠」として予算要求すべきと考えるが、当局の見解を伺う。

旧那覇市伝統工芸館の跡利用



■湧川朝渉
(日本共産党)

那覇市伝統工芸館の移転理由、移転後の跡利用及び維持管理費について伺う。

関係部長

同館は開館後、厳しい経営状況となっていたので、N A H A ぶんかテンブス整備事業との相乗効果や中心市街地の活性化、観光産業振興への期待から、平成十六年十月に国際通りへ移転した。その後、使用してい

一、幼稚園三十六園のうち十九園は未設置となつてい



■比嘉瑞己
(日本共産党)

二、古蔵小学校改築の際に、児童保育施設を校内に造る

関係部長

一、教育委員会の非常勤調理員就労要綱において、土日や夏休み等、給食の実施されない日は勤務日ではないと規定されている。ただし、給食調理に関連して業務が必要な場合は、夏休みに平均六日ほどの勤務日がある。

二、沖縄振興計画があと三年と限られた期間内での事業実施が求められている中で、本市が事業主体となり、数百億円規模の事業実施を行うための別枠予算要求は困難であると思われる。

た建物が那覇空港自動車道小緑道路計画の一部にかかるとの情報が入ったが、都市計画決定、事業化までにはしばらく時間があることが判明した。暫定的な跡利用について関係部局との調整や市内外の団体と交渉を行ったが、合意には至らず利用されていない。

維持管理費は、平成十七年度から十九年度までの実績及び二十年度の予算額を含めた四年間の総額で、五百二十七万八百六十九円となっている。

クーラー設置に向けた新たな整備計画

ことを検討すべきと考えるが、当局の見解を伺う。

関係部長

一、幼稚園三十六園のうち十九園は未設置となつてい

小学校では三十六校中二十七校で整備がなされ、中学校では今年度で全十七校が整備を完了する。未整備の学校について、早い時期に設置できるよう予算化に向けて努力していきたい。

読売巨人軍キャンプ誘致の経済効果



■興儀實司
(自民・無所属連合)

奥武山野球場全面改築に伴い、昨年三月に読売巨人軍キャンプ誘致を正式に要請したことについて伺う。

①キャンプ誘致による経済的波及効果はどれくらいを見込めるか。

②取り組みの推進を図るため、官民連携した協議会を設置する考えはないか。

関係部長

①りゅうぎん総合研究所が

元気応援ポイント事業の導入を



■糸数昌洋
(公明党)

一、高齢者支援策である「元気応援ポイント事業」について、本市で導入を図る考えはないか伺う。

二、中心商店街活性化策「頑張るマチゲワー支援基金」の進捗と課題について伺う。

関係部長

一、既に同事業を実施している自治体等の動向を踏まえ、調査・研究していき

地域活動支援センター安定的な運営の支援



■平良識子
(社社連合)

①地域活動支援センターⅢ型事業を要綱に基づき適正かつ正確に実施しようとした場合、三百万円の委託費

二、改築に伴い児童クラブを含めた設置計画を本年度に行い、教育委員会等関係課との調整を図りながら、実施設計、建築の予算確保に努めているところである。

昨年、県内における八球団の春季キャンプの経済効果を試算したものとすると、約五十三億三千七百万円の波及効果があったとしており、仮に巨人軍が那覇キャンプを実施した場合、約十九億円の波及効果が見込めるとしている。

②地元から盛り上げる事が大変重要であり、官民連携した「協力会」を立ち上げる予定である。その時期については、タイミングをみて設置の時期を検討していきたいと考えている。

いと考えている。

二、基金の活用は二十一年度からで、現在は運営要綱等を策定しているところであり、来年の二月議会に基金の設置条例案を提案していきたい。

主な課題として、地元商店街が活用しやすい戦略や運用の手順を構築すること、商店街ができる限り自らの創意工夫により、実効性の高い活性化メニューを作り上げて機運と意識を高めていくことだと考えている。

で人件費等の適正な支出ができない。市はこのことについて適正と思うか伺う。

②すべての事業所が安定して運営していけるよう最低でも五百五十万円で委託、支援していくことを求む。

関係部長



■宮里光雄
(自民・無所属連合)

去る八月十八日に沖縄県理容生活衛生同業組合(那覇支部・真和志支部・首里支部)と本市との間に締結された「特定健診受診率向上に関する協定書」について、同協定締結に至った経緯と意義を伺う。また、今後受診率向上の成果を上げ、相互理解を深めるためにも、広報・啓発は重要だと考えるが、見解を伺う。

市民協働で特定健診受診率向上を

関係部長

万円という金額を設定している。しかし、この金額については人員を二人配置するためには厳しいと考えており、見直しを検討している。

②本市としては、全事業所が国の定めた五百五十万円の基準を満たすよう、利用者拡大のためにパンフレットを作成しサポートしているところである。

七月月初旬に同組合から、社会貢献活動の一環として特定健診の受診率向上に貢献したいとの申し出があり、本市が推進する協働のまちづくりの観点からも大変意義深いものがあるということで、市民協働推進課とも調整を進め、締結に至った。受診率向上を図るため、市民との協働の取り組みは不可欠であり、今後は新たな協定の締結、事業者への協力呼び掛け、健康意識の向上等の広報・啓発に努める。

市民満足度の低い政策への対応



■古堅茂治
(日本共産党)

一、那覇市が独自に実施した最新の「市民意識調査」で、市民が重要度を高いとしながら、市民の満足度が極めて低い市の政策を問う。

二、教育費について、革新市政の平成十二年度と比較して幾ら減ったか問う。

関係部長

一、平成十八年度に実施した意識調査において、市民

水道料金について



■玉城仁章
(そうぞう)

一、水道料金値下げの検討をしてはどうか。

二、水道料金の算定は通増従量料金制となっているが、単価制度にすべきではないか。

ある。

今後は平成二十三年以降の十年間の事業計画を策定する中で、財政収支等の状況を見ながら判断する必要があると考えている。

二、通増従量料金制は総括原価を配分する際、生活用水への配慮から、家事用水者と比較して、多くの原価を大口多量使用者が負担することで需要を抑制する効果があるが、単価制度の採用は、生活用水への配慮及び需要抑制へ影響があることから困難と考えている。

沖縄密約文書について



■座覇政為
(そうぞう)

一九七二年沖縄が日本に返還される際に、日本政府が密約を結び、本来米国側が負担すべき返還費用四百万ドルを肩代わりしたということは、米国政府の外交文書や外務省北米局長も認めている。しかし、日本政府は国民に対して嘘を言い続け、あるいは知らぬ存ぜぬの態度をとっている。

密約はあったと思うか、また、このことについての見解を伺う。

関係部長

マスコミ等の報道にあるとおり、密約はあったと思っ

12月定例会は12月2日に開会予定です。

定例会本会議の様子は、OCNにて録画放送を行っております。(放送日:時間は、本会議開催当日の午後6時から)

航空自衛隊機事故の再発防止と
那覇空港の民間専用化を求める意見書

去る9月11日午後零時50分頃、航空自衛隊那覇基地所属のF4ファントム戦闘機が那覇空港に着陸する際に、タイヤがパンクするという事故が発生し、滑走路が約1時間にわたり閉鎖され、民間航空機約80便が目的地の変更や出発遅延を余儀なくされ、乗客約1万5千人に大きな影響を与えた。

自衛隊機の事故による那覇空港滑走路閉鎖は、平成12年7月及び17年9月にも発生しており、度重なる事故の発生は、市民・県民ばかりか沖縄を訪れる多くの観光客にも大きな不安を与えている。

島嶼県である沖縄にとって、那覇空港は、空の玄関口として国内外及び県内離島とを結ぶ拠点空港として県民生活や経済活動を支える重要な社会基盤であるばかりでなく、リーディング産業である観光産業が今後持続的に発展する上でその拡充・強化が不可欠である。

本市議会は、これまでも機会あるたびに、沖縄の空の安全確保と同空港の民間専用化を訴えてきたところであるが、空港は過密化の状態にあり、同空港が依然として事故の危険性にさらされていることにより生じる、観光・経済産業に与える負の影響は大きなものがあり誠に遺憾である。

よって、今回の事故に対し強く抗議するとともに、政府においては、速やかな事故原因の究明とその結果の公表を行い、今後の安全管理のため那覇空港における抜本的な再発防止策を講じ、民間航空機の安全確保と本県の観光振興のため、早期に同空港の民間専用化を実現するよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成20年(2008年)9月18日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
国土交通大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

社団法人日本青年会議所第58回全国会員大会
沖縄・那覇大会の成功に向けた支援決議

来る2009年10月、全国各地の青年実業家が集う「社団法人日本青年会議所第58回全国会員大会沖縄・那覇大会」が本市を主会場として開催される。

当大会は、会員相互の交流と研鑽を通じて次代を先導する意識の高揚を図り、新しい地域文化の創造と豊かで住みよい地域づくりに取組む意識を深めるものであり、地域経済の健全な成長・発展に寄与することが大きく期待される。

沖縄・那覇大会においては全国各地から2万人の会員の参加が予定されており、ウェルカムレセプションやフォーラムを始め様々な記念行事が実施されることから、沖縄の持つ魅力を全国の会員に発信し、ピーアールする絶好の機会である。

また、那覇青年会議所の試算によると、27億円を上回る直接的経済効果が見込まれ、多くの宿泊施設が集積する本市はもとより、観光客1千万人を目指す沖縄県においても沖縄観光の起爆剤となるのみならず、経済人の交流により新たな産業の創出など相乗効果もおおいに期待されるものである。

よって、本市議会は、2009年に開催される「社団法人日本青年会議所第58回全国会員大会沖縄・那覇大会」が、多くの市民・県民の協力を得て万全の体制で取組まれ、所期の目的を達成して成功裏に開催されるよう強く期待し、市民と一丸となって全面的に支援することをここに表明する。

以上、決議する。

平成20年(2008年)10月1日

那 覇 市 議 会

9月定例会の人事案件

■那覇市農業委員会委員の推薦

農業委員会委員の任期が平成20年9月30日付けで任期満了となることに伴い、我如古一郎議員と唐真弘安議員が推薦されました。

■那覇市公平委員会委員の選任

仲村信正氏が再任同意されました。

■那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任

新たな委員に、仲程健氏が選任同意されました。

八月臨時会(八月十二日会期二日間)

この臨時会では那覇市一般会計補正予算(第二号)と那覇市老人保健特別会計補正予算(第二号)の二件の議案が市長から提出されました。

今回の補正は今年度の老人保健特別会計医療費について、医療費の請求が当初の想定を上回っており、八月分以降の医療費の支払いができない状況であつたため、必要額を補正するものでした。

老人保健特別会計において、医療費を増額補正する必要があることに伴い、その十二分の一を負担する一般会計においても補正の必要が生じました。採決の結果、いずれも全会一致で可決されました。

議長と前議長がサンビセンテ市の名誉市民に

ブラジル・アルゼンチン沖縄県人移民100周年記念事業に参加した那覇市訪問団は8月28日に姉妹都市のブラジル・サンビセンテ市を訪れました。その際、本市議会からは、安慶田光男議長と久高将光議員(前議長)がサンビセンテ市議会から名誉市民の称号を授与されました。

両市は1978年に沖縄県人移民70周年を記念して姉妹都市提携を締結して以来、今年で30周年の節目にあたり、記念式典等も開かれました。



委員会の行政視察

◆総務常任委員会

期 間／平成二十年七月十四日～十八日

調査地／①岡崎市 ②豊田市 ③市川市

④豊島区 ⑤新宿区

調査事項／行財政改革、防災対策、自治基本条例の制定に向けた取り組み

◆建設常任委員会

期 間／平成二十年七月二十日～二十五日

調査地／①小樽市 ②札幌市 ③富山市

調査事項／景観計画、まち並み保存への取り組み、まちなか居住推進事業、LRT導入、コミュニティバス事業

◆教育福祉常任委員会

期 間／平成二十年七月七日～十二日

調査地／①足立区 ②千代田区 ③釧路市

調査事項／元気応援ポイント事業、区立千代田図書館、釧路市こども遊学館、東雲小学校、精神保健福祉地域ケア、フイティ・フイティ・プログラム

◆厚生経済常任委員会

期 間／平成二十年七月十四日～十七日

調査地／①町田市 ②尼崎市 ③富山市

④東京都水道局

調査事項／レジ袋廃止実証実験、観光コンベンション振興事業、広告掲載ごみ収集車、庁舎の壁面緑化、公共交通フリーきつぷ、東京都水道局「研修・開発センター」

事務局職員合同研修会

市町村議会事務局職員合同研修会が八月四日に開催され、本市事務局から十七名の職員が参加しました。

議員に関して政策条例提案の活発化など議会改革の必要性、また事務局について調査業務の充実強化の重要性など、講師(野村稔氏・前全国都道府県議会議長会議事調査部長)から広範な内容の説明がありました。

那覇市議会の本会議・委員会を傍聴しよう。